

公 民

1 公民科の目標

Q なぜ、公民科の目標に「主体的に考察させ」という文言が加わったのか。

公民科の目標においては、「主体的に考察させ」という文言が新たに加わっている。

これは、学習指導要領が、社会の変化に自ら対応する能力や態度を育成する観点から課題を設定し追究する学習(課題追究学習)を重視し、このような学習を通して「人間としての在り方生き方についての自覚を育て」ることを目指しているからである。

したがって、評価にあたっては、知識や技能の到達度はもちろんであるが、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などの資質や能力までを含めた学習の到達度を適切に評価していくことが必要となる。

「主体的に考察させ」の意味

広い視野に立って、現代の社会について**主体的に考察させ**、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。

(斜体部分が改善点)

↓

- ・公正な判断力を養う学習の充実
(重視)現代の諸課題を主体的に考察
- ・人間としての在り方生き方について考える学習の充実
(重視)生きる主体としての自己の確立

2 課題追究学習のポイント

課題追究学習では、生徒が主体的に課題を設け、資料を集め、様々な観点から追究し、

考察・判断して結論を導き出すという学習の過程そのものが重視されるため、以下の諸点が重要となる。

何を、どのように学んだか。
自己との関わりの中でどうなのか。
自分自身の成長にとって、生きる力がどのように身に付いたか。
何が、どのように学べたか。

当然評価についても、学習の過程を重視し、次の視点から行われる必要がある。

課題をどのように設定したか。
課題の本質をとらえ解決を図るために、どのような資料から、どのような情報を取り出し、活用したか。
資料を用いて、どのようなことを考察したか。
どのような根拠で、どのような結論を導き出したか。

3 課題追究学習の事例

課題追究学習としては、これまで次のような事例が紹介されている。

課題追究学習の事例(紹介)

- 消費者問題, 悪徳商法(ロールプレイ)
- 時事新聞の製作・発表, 現社新聞づくり
- 「あなたも加害者だ!」(CO2排出量の計算)
- インターネットによる為替取引のシミュレーション
- 原子力発電に賛成? 反対? (ディベート)
- 「リサイクルをすすめるための解決策を考える」
(意思決定表による分析)
- プライバシーの侵害(成立要件を考える)
- 「私たちの地域の課題はなんだろう」(環境問題)

このうち、為替取引のシミュレーションは、インターネット上のゲームを利用して、刻々と変化する為替取引を体験しようとするものであり、「リサイクルをすすめるための解決策を考

える」は、アルミ缶やペットボトルなどの「使い捨て製品のリサイクル」をテーマに、後掲の意思決定表を使って、種々の側面から解決策を考えようとするものである。

これらは、授業改善という視点で見ると、学習指導要領の趣旨を踏まえて、従来の講義型授業を脱却しようとするものである。それ故に、今後の公民科の授業のためにも、これらの改善された授業の新しい学習活動を適切に評価することが差し迫った課題となっているのである。

4 目標に準拠した評価

Q 観点別学習状況評価（観点別評価）とは何か。

高等学校では従前から目標に準拠した評価（以下「目標準拠評価」とする）いわゆる絶対評価を中心としてきた。目標準拠評価は、目標の実現状況を捉えて評価する。しかし、教科・科目の目標は非常にトータルな実現状況を示しており、目標の達成度をいきなり評価するのは困難である。そのため、評価にあたっては、目標をいくつかの質の違うものに分けてそれぞれの評価を行い、その後それらの評価を総括することとなる。前者を「観点別学習状況評価（以下「観点別評価」とする）」と言い、学習指導要領では「関心・意欲・態度」「思考・判断」「資料活用の技能・表現」「知識・理解」の4観点が表示されている。後者は「観点別評価を評定に総括する」手順となる。

Q 目標準拠評価を行うための条件は何か。

目標準拠評価を行うための第1の条件は、学習指導のねらい（目標）が明確になっていることである。このねらいは、「ある一定の意味の

ある内容のまとめり」に対するものであり、通常は学習指導要領の中項目レベルとなる。

第2の条件としては、「学習指導のねらい（目標）が実現された状態が具体的に想定されている」ことであり、これが「評価規準」となる。この評価規準は、内容的には学習指導要領と解説に基づき作成することができるが、各学校ではそれぞれ学習素材や実情が違うのだから、授業で取り上げる教材の違いや学習指導のねらい（目標）の違いを反映した学校ごとの評価規準を作成する必要がある。

第3の条件としては、「評価方法・手段が事前に準備されている」ことである。目標準拠評価では、ねらい（目標）の実現状況を評価規準に照らして測定するのであるから、評価規準と評価方法・手段をセットにして事前に準備しておくことが必須の要件となる。

また、「どこで評価を行うか」（評価場面）ということも大切となる。これは「指導計画と評価計画をセットで作成する」ということであり、「年間指導計画や単元指導計画に評価場面と評価方法・手段をきちんと位置付ける」ということになる。



Q 目標に準拠した評価に対応するためには、授業では何が大切となるか。

目標準拠評価に対応した授業づくりで大切なのは、「何をするのか」「何ができればいいのか」「何が分かればいいのか」などが単元や授業の冒頭で生徒に示されていることである。

ただこの場合にも、「」で情報を収集し、ワークシートに「」の理由について自分の考えが書けること」などという形で、学習テーマは可能な限り具体的に提示したい。なぜなら、生徒にとっては「何が評価されるのか」が大きなポイントであり、関心事となるからである。

この他に、学習活動の過程における評価も大切である。これは、生徒の学習活動を励ましたり、修正する役割がある。その形式が自己評価や生徒同士の相互評価であったとしても、「指導と一体化した評価」として効果的に機能する場合が多い。

5 観点別評価の在り方について

それでは、学習指導要領が示す「関心・意欲・態度」「思考・判断」「資料活用の技能・表現」「知識・理解」の各観点からの評価はいかにあるべきだろうか。

Q 「関心・意欲・態度」の観点による評価はどうあるべきか。

この観点は学力の情意的側面を評価しなければならないことから、数値的評価や客観性の確保をどうするかなどの課題があり、他の観点に比べて評価しにくいものとなっていた。

しかし、これからは平常点として評価するにとどまらず、学習前と学習後の変容の度合いを測ったり、「疑問に思うことや調べてみたいこと」を書かせるなど、その評価方法や手段に一層工夫する必要がある。「科学技術と生命の問題」を取り上げたある授業では、「(最近便利になったことを)自分で考えたり、親や祖父母か

ら聞く」という学習活動から評価情報(評価のための資料)を得ている。

その他には、あるテーマに関する「調べ学習」において、できるだけ多くの「調査方法と調べるべき資料名」をあげさせることによって、課題に対する関心や意欲・態度を評価しようとする試みなどがある。

Q 「思考・判断」の観点による評価はどうあるべきか。

この観点からの評価は、これまで一般的に文章表現問題により行われてきたため、国語力と不可分なものと考えられがちであった。また、採点基準の難しさ、採点時間が長くかかるなどの現実的な問題があるため、量的にも制限される傾向があった。

しかし、これからは「生きる力」の育成をめざす学習活動を展開するために、これまで以上にこの観点を重視する必要がある。具体的には、従来実施されてきた文章表現問題のみならず、グラフや図表の読み取りと関連づけた問題を工夫するなど、一層の努力が必要である。

一例をあげれば、ディベートを想定した状況設定により論理的な思考力をみたり、意思決定表やトゥールミン図式を活用するなどして、多面的な観点から思考させ、異なる判断・解決策を問うなどの方法が考えられる。

イギリスの哲学者S. トゥールミンの「議論の図式」(通称: トゥールミン図式)を利用した例

授業「学校カメラ事件」(中学・公民分野の授業)

事実

校内で喫煙や暴力事件が発生した。

主張

私はすべきだと考える。

正当化する根拠

なぜならである。

裏付け

なぜそういえるかはだから。

問1 上のトゥールミン図式を完成させなさい。

問2 問1で解答した立場とは逆の立場で、上のトゥールミン図式を完成させなさい。

Q 「資料活用の技能・表現」の観点による評価はどうあるべきか。

情報の検索、処理により適切な資料収集を行い、その見方や有効な活用の仕方を身に付けさせることは、公民科の目標である公正なものの見方や考え方を育成する上での基盤をなすものである。評価にあたっては、次のような学習活動をとおして、生徒の資料活用能力や表現力をみるなど、一層の工夫をする必要がある。

- ・ある事象についての仮説を検証するために、複数の資料から必要なデータを選択する。
- ・問題点や背景を考えるために、図やグラフ、表などのデータから特徴や傾向を読みとり、まとめさせる。
- ・まとめたものを、生徒がもっとも効果的と考える方法で表現させる。

Q 「知識・理解」の観点による評価はどうあるべきか。

平成12年12月の教育課程審議会答申においては、「知識・理解」について「単に覚え込むものにとらえるのではなく、児童生徒が自ら体験し実感をもって学ぶことにより、学習や生活に生きて働くものにとらえる必要がある」と述べている。このことを踏まえるならば、この観点のポイントは次の2点となる。

すなわち、「現代の社会的事象と人間としての在り方生き方とにかかわる基本的な事柄を理解し」、「その知識を身に付けている」ことである。

は、「公民科としての基本的な事柄について理解がなされているか」ということであり、は、「その理解した内容を生きて働く知識と

して自らの中で体系化し身に付けることができたか」ということである。

6 4 観点の重み付け

観点別評価の4観点の重み付けについては、学習指導要領の内容から「どの項目にはどの観点がポイントとなるか」が明らかとなる。

例えば、現代社会の大項目(1)「現代に生きる私たちの課題」では、学習の動機付けに重点が置かれており、この位置付けから「関心・意欲・態度」の比重が重くなる。また政治・経済の大項目(3)「現代社会の諸課題」中項目ア「現代日本の政治や経済の諸課題」では、大項目(1)(2)で学んだ政治・経済の基本概念や理論の枠組みを用いて具体的な課題を追究し、望ましい解決の在り方について考察することがねらいであるから、相対的に「思考・判断」に比重がかかることになる。このことは当然評価方法や手段の重み付けの違いともなる。

7 配慮事項

なお、目標準拠評価をその趣旨に照らしてより適切なものとするためには、次の諸点について配慮する必要がある。

目標に準拠した評価(絶対評価)を適切なものとするための配慮事項

評価を、学習や指導の改善に役立たせる観点から、総括的な評価のみではなく、分析的な評価、記述的な評価を工夫すること。

評価を行う場面としては、学習後のみならず、学習の前や学習の過程における評価を工夫すること。

評価の時期としては、学期末や学年末だけでなく、目的に応じ、単元ごと、時間ごとなどにおける評価を工夫すること。

具体的な評価の方法としては、ペーパーテストのほか、観察、面接、質問紙、作品、ノート、レポート等を用い、その選択、組み合わせを工夫すること。

特に「指導と評価の一体化」の観点からは、が求められており、学習への意欲付けの点でも極めて大切になる。

なお、「指導と評価の一体化」が有効になる

ための条件としては、次の3点があげられる。

- 生徒に、求められている学習の達成水準（目標、レベル）が理解されていること。
- 生徒が、学習の達成水準と自分の現状とを比較できること。
- 生徒が、求められる達成水準と自分の現状との差を埋めるために、適切な行動がとれること。

8 ペーパーテストの改善

ペーパーテストの改善も評価方法を開発する一つの有効な手立てである。ペーパーテストはすべての生徒にほとんど同じ条件で実施できるので、知識・理解を中心に達成度をはかる評価

方法・手段として最も利用されてきた。

しかし、学習指導要領の「生きる力」と4観点に基づく評価を考えるとペーパーテストの内容も改善されるべきだし、授業改善が進んでいるにもかかわらずペーパーテストがもっぱら「知識・理解」を測る手段としてしか機能していないのは大きな問題である。

今後は、「知識・理解」以外の観点、とりわけ「思考力・判断力」を測る手段として、ペーパーテストを工夫することが必要であろう。

以下に掲載したのは、意思決定表とツールミン図式を利用して、「思考力・判断力」を問う設問の好例である。

「思考力・判断力」を問う問題の一例

(意思決定表を利用した例)

アルミ缶やペットボトルなどの使い捨て製品のリサイクルを進めるための解決策について、次の生徒の主張と、下の意思決定表を参考にしてあとの問いに答えなさい。

生徒①「分別回収を徹底させていくしかないでしょう。そのためには、消費者一人一人の意識と行動が不可欠ですが。」

生徒②「製品販売時に税金をかけて、それをゴミ処理費用などに利用すれば良いと思います。アルミ缶やペットボトルを買う人が負担するのが当然でしょう。」

生徒③「製品に税金をかけると価格が上がって売れなくなってしまいます。失業者が多い時だけに困ります。ゴミの排出量に応じて課税したらどうでしょう。」

生徒④「そうすると不法に投棄する人が増えてしまいませんか。法律によってアルミ缶やペットボトルの使用禁止にすべきです。また、罰則規定を強化して不法投棄を取り締まるべきです。」

生徒⑤「昔の牛乳びんやビールびんのように、デポジット制を導入するのが良いと思います。面倒なこともありますが、それはしかたがないです。」

解決策	価値・目標	経済的自由	ゴミの量	個人の負担	企業の負担	行政の負担	資源の有効利用
①分別回収の徹底							
②販売時の課税							
③排出量に応じた課税							
④法律規制の強化							
⑤デポジット制の導入							

○…効果が期待できる、負担や影響が小さいなど、メリットが大きい。
 ×…効果が期待できない、負担や影響が大きいなど、デメリットが大きい。
 △…どちらもいえない。

問1 意思決定表に○△×の符号を記入しなさい。
 問2 あなたは①～⑤のどの解決策を支持しますか。支持する番号を選び、それぞれの生徒が述べている主張以外で、その支持理由を説明しなさい。また、①～⑤以外の解決策を考えた場合は、その方法と理由について述べなさい。

(ツールミン図式を利用した例)

(事実) (価値観に基づく主張(規範的言明))
 村に原子力発電所の立地計画がある → 私は [] すべきだと考える。
 正当化する根拠(評価的言明) ↑
 なぜなら [] からである。
 裏付け ↓
 なぜそういえるかは [] だから。

問1 上のツールミン図式を完成させなさい。
 問2 問1で解答した立場とは逆の立場でツールミン図式を完成させなさい。

また、次の例は、「海岸線の埋立にともなう高速道路の建設」をテーマに、ロールプレイングによる討論を実施した後の定期考査の問題である。

**ペーパーテストの改善例
(思考力・判断力を問う問題)**

下記の設問は、海岸線の埋立にともなう高速道路の建設について、賛成派と反対派に分かれてロールプレイングによる討論を実施した後、定期考査の問題として採られたものである。

次の①～④の設問は、下記の表のどの欄に当てはまるか、(a)～(d)の記号で答えなさい。

① 全体的な意見をまとめる	② 議論を激しくする	③ 議論を冷静・客観的に進める	④ 議論を穏やかに進める
⑤ 賛成派として討論を進める	⑥ 議論を盛り上げる	⑦ 議論を冷静にする	⑧ 議論を穏やかに進める
⑨ 賛成派と反対派の両方から意見を述べる	⑩ 議論を冷静にする	⑪ 議論を盛り上げる	⑫ 議論を穏やかに進める
⑬ 人工的な平衡をつくる	⑭ 議論の判断に任せる		

		観点別		
		+	-	
賛成派	+	(a)	(b)	++ 両者の利益を共に満たす解決策 - 結果
	-	(c)	(d)	+ どちらか一方の利益しか満たさない解決策 - 結果
反対派	+			- 両者について損失がある解決策 - 結果
	-			

9 観点別評価を評定に総括する手順

観点別評価を評定に総括する手順としては、例えば以下に示すような ABC の3段階の基準を用いる方法がある。

どのようにして観点別評価を評定に総括するか。

□ さまざまな評価資料

平素の学習意欲や学習態度、授業プリント、課題レポート、振り返りシート、ノート点検、定期考査など

補助簿への記録
(各観点ごとの評価の累積)

↓

各観点ごとに評価を総括しABCを決定する作業

↓

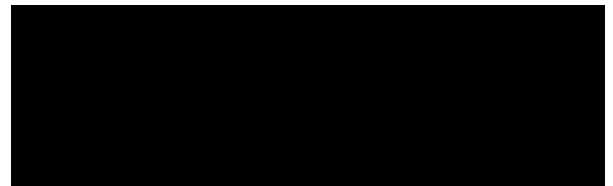
① A=2,B=1,C=0とする。
② AAAA = 8, ABBA = 6, CCCC = 0 など
③ 7以上=評定5, 3・6 = 評定4 ……

ここでは、各観点別学習状況の評価グレードを3段階(A:十分満足できる、B:概ね満足できる、C:努力を要する)にわけ、Aを2点、Bを1点、Cを0点とし、各観点ごとの評価を総括した上で、評定へ総括する手法をとっている。

評定への総括は、具体的には、上記のように4観点の最終的な評価を合計し、の換算基準にしたがって合計が7以上を評定5、合計が5と6を評定4、3と4を評定3、1と2を評定2、0を評定1とするものである。

4観点ごとの最終的な評価については「比較

多数による総括」という手法を用いる例もある。



上記の例の場合、「思考・判断」は「Aが二つ、Bが一つ」なので、相対的に数が多い「A」が「思考・判断」の最終的な評価となる。(「資料活用の技能・表現」は「Aが二つ、Bが三つ」なので評価は「B」となる。)

10 まとめ

以上、目標評価の在り方を中心に述べてきたが、評価にあたって最も注意しなければならないことは、「評価を重視するあまり授業が疎かになること」や「評価のための授業となること」である。

いうまでもなく、1時間の授業は様々な学習活動で構成され、単元での学習活動はさらに多様である。重要なことは、「個々の学習活動は学習指導のねらいを実現するために行われるものである」ということである。したがって、どのような学習活動を行うかは、当該単元に対応する学習指導要領の内容、内容の取り扱い及び分野の目標を踏まえることが重要となる。要するに、評価は「評価場面が多いほどいい」のではなく、「そのねらいの実現状況をみるために最もふさわしい評価場面が十分検討されていること」が非常に大切になるのである。

このように考えると、評価場面をどう設定するかは、実は「目標やねらいをどのように分析しているか」、「それに対応した授業展開が想定されているか」、「その授業展開に対応した評価場面と評価規準が準備されているか」であるといえよう。